

2023年7月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2023年6月14日

上場会社名 株式会社ステムリム 上場取引所 東
コード番号 4599 URL https://stemrim.com
代表者 (役職名)代表取締役会長CEO (氏名)富田 憲介
問合せ先責任者 (役職名)経営管理部 (氏名)植松 周平 (TEL)072(648)7152
四半期報告書提出予定日 2023年6月14日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年7月期第3四半期の業績（2022年8月1日～2023年4月30日）

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	事業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年7月期第3四半期	2,350	—	755	—	758	—	780	—
2022年7月期第3四半期	22	△89.1	△1,506	—	△1,497	—	△1,500	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年7月期第3四半期	13.05	12.49
2022年7月期第3四半期	△25.38	—

(注) 2022年7月期第3四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失を計上しているため記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年7月期第3四半期	11,187	10,814	86.7
2022年7月期	9,597	9,404	88.7

(参考) 自己資本 2023年7月期第3四半期 9,698百万円 2022年7月期 8,513百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年7月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2023年7月期	—	0.00	—	—	—
2023年7月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年7月期の業績予想（2022年8月1日～2023年7月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,350	—	146	—	149	—	170	—	2.84

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

2023年7月期は再生誘導医薬[®]開発品レダセムチド（HMGB1より創製したペプチド医薬。開発コード：PJ1）について、引き続き臨床試験及び適応拡大に向けた研究開発が進捗することを見込んでおります。また、レダセムチドに続く再生誘導医薬[®]開発候補品について、臨床試験及びライセンスアウトにむけた交渉が引き続き進捗することを見込んでおります。

2023年7月期に係る現金収支は下記の通りとなる見込みです。

- ・研究開発に係る現金支出は1,400百万円～1,600百万円を見込んでおります。
- ・一般管理費に係る現金支出は250百万円～300百万円を見込んでおります。
- ・新規提携に伴う一時金が発生する可能性があります。
- ・導出済みのパイプラインについて、既存の提携先からのマイルストーン収入が発生する可能性があります。

なお、当社は2027年までの研究開発活動のための十分な資金を確保しております。

※ 注記事項

- (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年7月期3Q	60,647,000株	2022年7月期	59,402,400株
② 期末自己株式数	2023年7月期3Q	121株	2022年7月期	37株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年7月期3Q	59,809,944株	2022年7月期3Q	59,129,412株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

将来性に関する記述等についてのご注意

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.5「1.当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 四半期財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期貸借対照表	6
(2) 四半期損益計算書	7
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
(収益認識関係)	8
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

文中の将来に関する事項は、提出日現在において、当社が判断したものであります。

当第3四半期累計期間（2022年8月1日から2023年4月30日まで）における事業の概況としましては、再生誘導医薬[®]開発品レダセムチド（HMGB1より創製したペプチド医薬）について、複数の臨床試験の開始並びに新たな臨床試験開始に向けた研究開発が引き続き進捗し、2023年4月にはレダセムチドにおける急性期脳梗塞を対象とした治療薬開発に関するマイルストーンを達成し、マイルストーン・ペイメント23.5億円を当第3四半期の事業収益として計上致しました。レダセムチドは、従来の再生医療とは異なり、体外で人工的に培養した細胞の移植や投与を一切必要とせず、薬の投与のみにより患者体内の幹細胞を活用する方法で、損傷した組織の再生を促す全く新しい作用メカニズムに基づく医薬品です。

当社の事業領域である再生医療業界においては、2014年11月に施行された再生医療安全性確保法及び改正薬事法によって再生医療の産業化促進の基盤が整う中、引き続き複数の再生医療等製品が承認を受けるなど、再生医療技術に対する社会的な期待と関心はますます高まっております。また、再生医療の市場規模予測では、国内2020年950億円が2050年2.5兆円、世界2020年1兆円が2050年38兆円と大幅な増加が見込まれており、従来の医薬品や医療では治療が困難であった疾患に対する新たな医療への期待がいかに大きいものかわかります。このような状況の中、体外で培養し加工した細胞を用いず、医薬品の投与によって患者自身の体内で間葉系幹細胞の集積誘導による再生医療を実現する「再生誘導医薬[®]」を、移植治療や従来型の再生医療が抱える数多くの問題を克服する革新的な再生医療技術として、表皮水疱症をはじめとした難病を含む様々な疾患に苦しむ世界中の患者の皆様にお届けすることは、ステムリムの社会的使命であると考えております。

(*)「再生誘導」、「再生誘導医薬」、「再生誘導医学」、「再生誘導医療」は当社の登録商標です。

レダセムチドにおける対象疾患ごとの研究開発進捗は以下の通りです。

- a) 栄養障害型表皮水疱症治療薬（PJ1-01）の開発について、2022年7月より追加第Ⅱ相臨床試験が開始され、2023年3月に第一例目の患者への投与が開始されました。2020年3月に終了した栄養障害型表皮水疱症患者を対象とした医師主導治験及び追跡調査（第Ⅱ相試験）のデータ解析結果について、本治験に参加した栄養障害型表皮水疱症患者全例（9例）の解析で、レダセムチド投与により主要評価項目（全身皮膚の水疱、びらん、潰瘍の合計面積の治療前値からの変化率）で、統計学的に有意な改善が確認されました。医師主導治験におけるレダセムチド投与終了後の最終観察時点（投与開始28週後）においても、9例中7例が治療前値を下回る改善を示し、そのうち4例は50%以上の著明な改善を示しました。また、有効性維持の評価を目的とした追跡調査の観察時点（投与開始52週後）においても有効性を確認したことから、栄養障害型表皮水疱症に対するレダセムチド治療効果の長期持続性も確認されました。副次評価項目（安全性評価）では懸念となる有害事象は観察されず、本治験において栄養障害型表皮水疱症患者におけるレダセムチド投与の有効性と安全性が確認されております。

医師主導治験及び追跡調査（第Ⅱ相試験）の結果を踏まえ医薬品の承認申請を行うべく、レダセムチドのライセンス先である塩野義製薬株式会社（以下「塩野義製薬」）において規制当局との協議を進めておりましたが、本治験の結果は著効例が認められるものの、更なる有効例の積み上げが必要との結論に至っており、本治験結果の再現性を確認することを目的として、追加第Ⅱ相臨床試験を実施するに至っております。表皮水疱症治療薬について、対象となる栄養障害型表皮水疱症は、全国の患者数が400名前後と推定される希少難治性疾患であり現在有効な治療法が存在せず、大規模な第Ⅲ相試験を計画することが困難であります。そのため、追加第Ⅱ相臨床試験の結果を踏まえ医薬品の承認申請を行う予定です。追加第Ⅱ相臨床試験は、難治性潰瘍を有する栄養障害型表皮水疱症患者を対象に、難治性潰瘍の閉鎖を指標として、レダセムチドの難治性潰瘍に対する有効性を検討することを目的とし、実施予定被験者数は3例以上を予定しています。

なお、レダセムチドは2023年5月に厚生労働省より栄養障害型表皮水疱症を対象とした希少疾病用医薬品の指定を受けました。レダセムチドが希少疾病用医薬品の指定を受けたことは、表皮水疱症に対して有効である可能性及び現在の開発計画の妥当性について厚生労働省から一定の評価を受けたこととなります。また、塩野義製薬においては、レダセムチドをできるかぎり早く医療の現場に提供できるよう、他の医薬品に優先して承認審査を受けることやその他の支援措置を享受することが可能になり、審査期間の短縮による早期の承認取得、販売開始が期待されます。

- b) 脳梗塞治療薬（PJ1-02）の開発について、レダセムチドのライセンス先である塩野義製薬より、2022年10月に第Ⅱ相臨床試験の試験結果データが開示されました。本治験は、脳梗塞発症後4.5時間～25時間の患者で、血管

再開通療法（血栓溶解療法又は血栓回収療法）を実施できなかった方を対象に、レダセムチドの有効性と安全性を検討することを目的とした第Ⅱ相プラセボ対照二重盲検無作為化比較試験（レダセムチド群75例、プラセボ群75例）です。薬剤投与開始90日後のmRS（脳出血や脳梗塞などの脳血管障害、パーキンソン病などの神経疾患といった神経運動機能に異常を来す疾患の重症度を評価するためのスケールであり、スコア0（症状なし）～スコア6（死亡）の7段階評価）を評価した結果、5日間投与と完了の翌日に介助が必要な状態（mRS \geq 3）の患者が投与開始90日後に介助不要（mRS \leq 2）になった（症状が改善した）割合について、プラセボ投与群では18%（11/60）であることに對し、レダセムチド投与群では34%（23/68）となり、急性期脳梗塞患者に対するレダセムチドの有効性が示唆されました。要介護の脳梗塞患者において、介助不要となり社会的自立が可能なレベルにまで症状が改善することの社会的意義は大きく、レダセムチドの投与による急性期脳梗塞患者のQOLの向上が見込まれます。

本治験の良好な結果を踏まえ、塩野義製薬においてグローバル後期第Ⅱ相臨床試験が、2023年4月10日より日本において、2023年4月28日より米国においてそれぞれ開始しております。また欧州においては2023年3月31日にCTR（Clinical Trial Application; 臨床試験申請）を提出し、近日中に臨床試験を開始する予定です。その他、中国を含む世界20カ国において臨床試験実施を予定しております。従前の計画としてはグローバル第Ⅲ相試験を開始すべく進めて参りましたが、各規制当局との協議の結果、用量設定を目的としたグローバル後期第Ⅱ相試験を実施する運びとなりました。塩野義製薬は、至適用量情報を得たのちに製造販売承認申請に向けたグローバル第Ⅲ相臨床試験への移行を計画しており、今回の開発計画変更に伴う申請時期への影響は、現時点では軽微に留まると想定しております。

急性期脳梗塞の治療においては、血管再開通療法である血栓溶解療法は発症後4.5時間まで、機械的血栓回収療法は発症後8時間までと発症から治療までに時間的な制約があり、十分な治療効果が得られていない領域です。従来の血管溶解療法・機械的血栓回収療法と比較し、より時間的制約が緩和されたレダセムチドによる治療の選択肢は、これらのアンメット・メディカル・ニーズを満たすことが期待されます。

- c) 心筋症治療薬（PJ1-03）の開発について、大阪大学大学院医学系研究科心臓血管外科学との共同研究において、心筋梗塞や各種心筋症の疾患モデル動物を用いた薬効試験にて顕著な治療効果と作用メカニズムの証明がなされており、現在、大阪大学において第Ⅱ相臨床試験に向けた準備が行われております。その非臨床研究の成果は、米国の循環器学会であるAHA（American Heart Association）Scientific Sessions 2018等の国際学会で報告されるとともに、2019年3月の第18回日本再生医療学会総会では多光子顕微鏡によるin vivo imaging（生体画像描出法）によって、レダセムチドを投与した心筋梗塞モデル動物において、GFP（緑色蛍光タンパク）陽性骨髄由来細胞が心筋梗塞巣へ集積し血管周囲において活発に移動する様子を観察することに成功したことを報告するなど、評価を受けております。
- d) 変形性膝関節症治療薬（PJ1-04）の開発について、弘前大学医学部付属病院において実施された医師主導治験（第Ⅱ相試験、レダセムチド群10例、プラセボ群10例）について、2023年3月に主要評価項目を達成した旨の連絡を受けました。主要目的として設定したレダセムチド投与時の安全性評価については、重篤な有害事象及び本剤との関連性が認められると判定された副作用は認められず、変形性膝関節症を対象とする本剤投与時の安全性について確認されました。また、副次的目的として設定した本剤投与時の有効性評価につきましても、現在解析中です。変形性膝関節症の根本的な原因の一つである軟骨の損傷部位の形態学的評価としてMRI撮像を行ったところ、投与開始後52週時点の大腿骨内側顆軟骨欠損面積率の変化量（中央値）はプラセボ群で-3.5%であったのに対し、レダセムチド群では-7.5%であり、レダセムチド群でより欠損部位が縮小した傾向でした。なお、事後解析の結果になりますが、専門医師による内視鏡での肉眼観察においても、良好な軟骨再生の所見がレダセムチド群では5例に認められており（プラセボ群では2例）、この関節鏡で確認された観察結果について、今後定量的評価を進める予定です。

変形性膝関節症は膝関節軟骨の摩耗により膝の形が変形し、痛みや腫れをきたす疾患で、重度の症例では強い痛みのため歩行困難になることも多く、QOL（Quality of Life）及び日常生活動作の低下が顕著になります。国内の潜在患者数は約2,500万人、そのうち自覚症状を有する患者数は約1,000万人と推定されています。主な原因は加齢によるものが多く、40代以降の中高齢に多く発症します。損傷を受けた関節軟骨は自己修復しにくいことが知られており、損傷した軟骨組織の修復促進、あるいは人工関節置換術への移行を回避できるような新たな治療法の開発が望まれています。レダセムチドは、マウス膝関節軟骨欠損モデルを用いた本剤の非臨床試験で軟骨修復作用等が確認されており、変形性膝関節症患者に対する新たな治療薬となることが期待されます。

- e) 慢性肝疾患治療薬 (PJ1-05) の開発について、新潟大学医歯学総合病院により実施された医師主導治験 (第Ⅱ相試験、レダセムチド群10例) について、2023年4月に主要評価項目を達成した旨の連絡を受けました。主要目的として設定したレダセムチド投与時の安全性評価については、10例の患者のうち2例で治験薬との因果関係が否定できない有害事象 (発声障害、発熱) が発現しましたが、いずれも軽度で回復しています。また、重篤な有害事象 (肝生検実施時の出血) が1例発現しましたが、処置なく回復し、レダセムチドとの因果関係は否定されたことから、レダセムチドの忍容性は良好であると考えられます。副次目的として設定した探索的な有効性評価については、レダセムチド 1.5mg/kg (体重換算) を週1回4週間投与 (計4回投与) した5例において、投与開始78日後及び162日後の時点で、MRエラストグラフィを指標とした肝硬度の改善傾向が認められました (投与開始前と比較して平均12%及び8%の減少率)。また、MRエラストグラフィによる肝硬度の改善だけでなく、他の線維化指標 (線維化インデックス、線維化マーカー、modified HAIのFibrosis stage値) も随伴して改善傾向を示す症例が複数例認められました。これら各種有効性評価指標結果をふまえた治験責任医師による総合評価では、レダセムチド1.5mg/kg (体重換算) を週1回4週間投与 (計4回投与) した5例のうち3例 (60%)、1週目に4日間連続投与及び2~4週目に週1回投与 (計7回投与) した5例のうち2例 (40%) で肝線維化の改善傾向が示唆されたと考察しています。以上の結果を踏まえ、慢性肝疾患に対する今後の開発方針が検討されています。

線維化が進行した肝硬変は、肝機能低下、門脈圧亢進、発癌など生命予後を左右する様々な問題が生じうる疾患であり、肝硬変の患者数は国内40~50万人と推定されております。現状、一般治療において、線維化が進行した肝硬変に対し完治が期待できる治療法は肝移植を除き確立されておらず、移植医療に頼らない新たな肝線維化改善薬や組織再生促進薬の開発が期待されております。レダセムチドは、有効な治療法の乏しい線維化を伴う慢性肝疾患の患者に対し、新たな治療の選択肢になり得る可能性があります。

レダセムチド以外の新規再生誘導医薬[®]候補物質の探索プロジェクトについては、次世代の開発候補品選定に向けた積極的な研究開発投資を続けながら候補物質スクリーニングを多面的に展開してきたことで、これまでに顕著な活性を有する複数の新規候補化合物を同定するに至っております。

当社が大阪大学との共同研究で開発を進めている幹細胞遺伝子治療 (開発コード: PJ5) は、表皮水疱症患者の水疱から間葉系幹細胞を採取する独自の開発技術を基盤として、レンチウイルスベクターを用いてⅦ型コラーゲン遺伝子を患者皮膚由来間葉系幹細胞に効率的に導入し、水疱内へと戻して持続的Ⅶ型コラーゲン供給を可能にする根治的表皮水疱症治療技術です。患者由来皮膚細胞を用いて表皮水疱症モデル皮膚組織を作製し、吸引法により水疱を人工的に形成したところ、Ⅶ型コラーゲン遺伝子を導入した間葉系幹細胞を水疱内と同じ領域に投与して作製した表皮水疱症モデル皮膚組織では、Ⅶ型コラーゲタンパク質を広範囲に基底膜領域へ供給しており、水疱が形成されないことが確認されました。また、他の投与経路と比較して水疱内投与は生体内において高い生着能を確認しております。遺伝子導入細胞の表皮シートを介した移植や皮内投与と比較し、より患者の負担が少なく高い薬効を長期間持続的に示す幹細胞遺伝子治療は、現在有効な根治療法のない栄養障害型表皮水疱症の根治的治療法となることが期待されます。また当社は、2022年4月より国立研究開発法人日本医療研究開発機構 (AMED) が実施する令和4年度「難治性疾患実用化研究事業」において、共同研究企業として参画しております。本AMED採択研究では、当社においてこれまで蓄積された幹細胞遺伝子治療研究の豊富なデータと知見を活用しながら、栄養障害型表皮水疱症の根治的治療の実現を目的としています。

このような状況のもと、当第3四半期累計期間の事業収益は2,350,000千円 (前年同期は22,976千円の事業収益)、営業利益は755,346千円 (前年同期は1,506,320千円の営業損失)、経常利益は758,335千円 (前年同期は1,497,934千円の経常損失)、四半期純利益は780,447千円 (前年同期は1,500,555千円の四半期純損失) となりました。

なお、当社は再生誘導医薬事業の単一セグメントであるため、セグメント別の業績記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期会計期間末における流動資産合計は10,910,231千円となり、前事業年度末に比べ1,647,238千円増加致しました。これは主に現金及び預金が960,704千円減少した一方、売掛金が2,585,000千円増加したことによるものです。また、固定資産合計は277,389千円となり、前事業年度末に比べ56,991千円減少致しました。これは主に有形固定資産が35,534千円減少、投資その他の資産が21,160千円減少したことによるものです。この結

果、資産合計は11,187,620千円となり、前事業年度末に比べ1,590,247千円増加となりました。

(負債)

当第3四半期会計期間末における流動負債合計は252,451千円となり、前事業年度末に比べ180,620千円増加致しました。これは主に未払金が37,750千円増加したことによるものです。また、固定負債合計は120,197千円となり、前事業年度末に比べ401千円減少致しました。これは主にリース債務が531千円減少したことによるものです。この結果、負債合計は372,648千円となり、前事業年度末に比べ180,219千円増加となりました。

(純資産)

当第3四半期会計期間末における純資産合計は10,814,971千円となり、前事業年度末に比べ1,410,027千円増加致しました。これは四半期純利益の計上、新株予約権の増加、資本金及び資本準備金の減少(2022年12月1日効力発生)、並びに欠損填補によるその他資本剰余金から繰越利益剰余金への振り替えによるものです。この結果、資本金159,571千円、資本剰余金8,758,355千円、利益剰余金780,447千円となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年7月期の業績予想につきましては、2023年4月10日に公表いたしました通期業績予想から変更はありません。

2023年7月期は再生誘導医薬[®]開発品レダセムチド(HMGB1より創製したペプチド医薬。開発コード:PJ1)について、引き続き臨床試験及び適応拡大に向けた研究開発が進捗することを見込んでおります。また、レダセムチドに続く再生誘導医薬[®]開発候補品について、臨床試験及びライセンスアウトにむけた交渉が引き続き進捗することを見込んでおります。

2023年7月期に係る現金収支は下記の通りとなる見込みです。

- ・研究開発に係る現金支出は1,400百万円～1,600百万円を見込んでおります。
- ・一般管理費に係る現金支出は250百万円～300百万円を見込んでおります。
- ・新規提携に伴う一時金が発生する可能性があります。
- ・導出済みのパイプラインについて、既存の提携先からのマイルストーン収入が発生する可能性があります。

なお、当社は2027年までの研究開発活動のための十分な資金を確保しております。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年7月31日)	当第3四半期会計期間 (2023年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,880,191	7,919,486
売掛金	—	2,585,000
貯蔵品	4,348	9,593
前払費用	270,412	388,763
その他	108,040	7,387
流動資産合計	9,262,992	10,910,231
固定資産		
有形固定資産	274,375	238,840
無形固定資産	855	559
投資その他の資産	59,149	37,988
固定資産合計	334,380	277,389
資産合計	9,597,373	11,187,620
負債の部		
流動負債		
未払金	31,517	69,267
未払費用	29,634	27,154
未払法人税等	3,629	2,722
リース債務	3,141	1,324
預り金	3,907	3,802
その他	—	148,178
流動負債合計	71,830	252,451
固定負債		
リース債務	531	—
資産除去債務	108,032	108,162
繰延税金負債	12,034	12,034
固定負債合計	120,598	120,197
負債合計	192,429	372,648
純資産の部		
株主資本		
資本金	76,315	159,571
資本剰余金	10,620,172	8,758,355
利益剰余金	△2,182,994	780,447
自己株式	△31	△118
株主資本合計	8,513,462	9,698,255
新株予約権	891,481	1,116,715
純資産合計	9,404,943	10,814,971
負債純資産合計	9,597,373	11,187,620

(2) 四半期損益計算書

第3四半期累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自2021年8月1日 至2022年4月30日)	当第3四半期累計期間 (自2022年8月1日 至2023年4月30日)
事業収益	22,976	2,350,000
事業費用		
研究開発費	1,073,275	1,131,040
販売費及び一般管理費	456,021	463,613
事業費用合計	1,529,296	1,594,653
営業利益又は営業損失(△)	△1,506,320	755,346
営業外収益		
受取利息及び配当金	0	0
補助金収入	273	1,183
為替差益	5	686
業務受託収入	8,000	—
雑収入	220	1,198
営業外収益合計	8,499	3,067
営業外費用		
支払利息	112	51
雑損失	—	26
営業外費用合計	112	78
経常利益又は経常損失(△)	△1,497,934	758,335
特別利益		
固定資産売却益	—	5
新株予約権戻入益	—	24,828
特別利益合計	—	24,834
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	△1,497,934	783,170
法人税、住民税及び事業税	2,621	2,722
法人税等合計	2,621	2,722
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△1,500,555	780,447

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前第3四半期累計期間(自 2021年8月1日 至 2022年4月30日)

1. 配当に関する事項

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動に関する事項

2021年10月27日開催の定時株主総会の決議に基づき、2021年12月1日付けで減資の効力が発生し、資本金の額が37,936千円減少、資本準備金の額が37,936千円増加しております。また、譲渡制限付株式報酬による新株発行及び新株予約権の行使により資本金及び資本準備金がそれぞれ72,388千円増加しております。これにより、当第3四半期会計期間末において、資本金66,876千円、資本剰余金10,610,732千円となっております。

当第3四半期累計期間(自 2022年8月1日 至 2023年4月30日)

1. 配当に関する事項

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動に関する事項

2022年10月26日開催の定時株主総会の決議に基づき、2022年12月1日付けで減資の効力が発生しており、資本金が118,960千円減少、資本準備金が2,064,033千円減少、その他資本剰余金が2,182,994千円増加しております。また増加したその他資本剰余金2,182,994千円を繰越利益剰余金に振り替えることにより、前期末における繰越損失2,182,994千円を解消しております。また、譲渡制限付株式報酬による新株発行及び新株予約権の行使により資本金及び資本準備金がそれぞれ202,216千円増加しております。これにより、当第3四半期会計期間末において、資本金159,571千円、資本剰余金8,758,355千円、利益剰余金780,447千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は再生誘導医薬事業の単一セグメントであるため、セグメント別の業績記載を省略しております。

(収益認識関係)

(顧客との契約から生じる収益を分解した情報)

当社の事業は、再生誘導医薬事業単一セグメントであり、主要な財又はサービスの種類別に分解した収益は、以下の通りであります。

(単位：千円)

項目	前第3四半期累計期間 (自 2021年8月1日 至 2022年4月30日)	当第3四半期累計期間 (自 2022年8月1日 至 2023年4月30日)
契約一時金	—	—
マイルストーン収入	—	2,350,000
ロイヤリティ収入	—	—
共同研究収入	—	—
その他一時金	22,976	—
顧客との契約から生じる収益	22,976	2,350,000
その他の収益	—	—
外部顧客への売上高	22,976	2,350,000

(重要な後発事象)

(資本金の額の減少(減資)について)

当社は、2023年5月17日開催の取締役会において、2023年7月26日に開催予定の臨時株主総会招集のための基準日設定、本臨時株主総会の開催並びに「資本金の額の減少(減資)の件」を付議することを決議いたしました。

1. 本臨時株主総会に係る基準日等について

当社は本臨時株主総会において議決権を行使することができる株主を確定するため、2023年6月1日(木)を基準日と定め、同日の最終の株主名簿に記載または記録された株主をもって、本臨時株主総会における議決権を行使することのできる株主とし、以下の通り当該基準日に関する公告をしております。

- (1) 基準日 2023年6月1日(木)
- (2) 公告日 2023年5月18日(木)
- (3) 公告方法 電子公告(当社ウェブサイト<https://stemrim.com>に掲載いたします。)

2. 本臨時株主総会の開催日時、開催場所及び付議議案について

- (1) 開催日時
2023年7月26日(水)14時
- (2) 開催場所
大阪府吹田市山田丘2-2 大阪大学吹田キャンパス 银杏会館 3階 阪急電鉄・三和銀行ホール
- (3) 付議議案
資本金の額の減少(減資)の件

3. 資本金の額の減少について

(1) 減資の目的

今後の資本政策の柔軟性及び機動性を確保、税負担の軽減を図ることを目的として、会社法第447条第1項の規定に基づき、資本金の額を減少し、資本準備金に振り替えるものであります。

なお、本議案は、払い戻しを行わない無償減資であり、発行済株式総数を変更することなく、資本金の額を減少するものであるため、株主が所有する株式数に影響を与えるものではありません。また、今回の資本金の額の減少によって当社の純資産額及び発行済株式総数にも変更はございませんので、1株当たり純資産額に変更を生じるものではありません。

(2) 減資の要領

2023年5月17日現在の資本金の額159,571,400円のうち、149,571,400円を減少して10,000,000円といたします。また、払戻しを行わない無償減資とし、発行済株式総数の変更は行わず、資本金の額のみを減少するものです。減少する資本金の額の全額は資本準備金に振り替えます。

4. 減資の日程(予定)

- (1) 取締役会決議日 2023年5月17日
- (2) 債権者異議申述公告日 2023年6月29日(予定)
- (3) 臨時株主総会決議日 2023年7月26日(予定)
- (4) 債権者異議申述最終期日 2023年7月29日(予定)
- (5) 減資の効力発生日 2023年7月30日(予定)